

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第49期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 根 田 育 冶

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤 田 進 一

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤 田 進 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	5,255,975
経常利益 (千円)	—	—	—	—	282,636
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	169,063
純資産額 (千円)	—	—	—	5,409,936	5,496,897
総資産額 (千円)	—	—	—	6,458,177	6,328,839
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,091.12	1,108.25
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	34.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	83.8	86.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	3.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	294,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△344,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△81,761
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	2,101,751
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	240 (14)	244 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第48期連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従いまして、売上高、利益およびキャッシュ・フローに係る数値は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	5, 537, 904	4, 827, 759	5, 023, 505	5, 284, 420	4, 895, 665
経常利益 (千円)	614, 690	268, 029	319, 731	416, 892	277, 349
当期純利益 (千円)	342, 833	105, 803	161, 276	259, 555	168, 721
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	571, 200	571, 200	571, 200	571, 200	571, 200
発行済株式総数 (株)	4, 960, 000	4, 960, 000	4, 960, 000	4, 960, 000	4, 960, 000
純資産額 (千円)	5, 118, 938	5, 144, 283	5, 225, 149	5, 411, 052	5, 496, 912
総資産額 (千円)	6, 145, 845	5, 681, 952	6, 077, 909	6, 328, 590	6, 221, 631
1株当たり純資産額 (円)	1, 032. 04	1, 037. 15	1, 053. 46	1, 090. 94	1, 108. 25
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	69. 12	21. 33	32. 52	52. 33	34. 02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83. 29	90. 54	85. 97	85. 50	88. 35
自己資本利益率 (%)	6. 85	2. 06	3. 11	4. 88	3. 09
株価収益率 (倍)	13. 2	40. 5	22. 4	9. 0	13. 2
配当性向 (%)	21. 70	70. 32	46. 13	28. 66	44. 10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	729, 259	55, 465	770, 972	557, 065	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59, 613	△152, 216	△84, 734	△112, 501	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△204, 400	△74, 400	△74, 400	△74, 400	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1, 394, 922	1, 223, 772	1, 835, 611	2, 205, 774	—
従業員数 (人)	228	230	228	233	235
(外、平均臨時 雇用者数)	(15)	(17)	(17)	(12)	(13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第47期まで当社は関連会社がないため、記載しておりません。なお、第48期および第49期は連結財務諸表を作成しているため、該当項目の記載は要しないこととなっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第48期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっているため、キャッシュ・フローに係る数値については、第49期より記載しておりません。

5 金額の表示は、第48期および第49期は千円未満を切捨てて表示しておりますが、第45期から第47期は千円未満を四捨五入して表示しております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年1月	食品用充填機、冷菓資材の販売を目的として鈴茂商事株式会社を文京区丸山福山町に設立
昭和39年1月	本社を新宿区東大久保に移転
10月	新宿区西落合に東京工場落成
昭和41年8月	商号を鈴茂機械工業株式会社に変更
9月	三鷹市に東京工場を竣工移転
昭和42年9月	新宿区花園町に営業本部移転
昭和47年12月	埼玉県比企郡川島町に工場を竣工移転
昭和48年7月	新宿区新宿、日住金新宿御苑ビル内に本社移転
昭和56年10月	寿司ロボットの製造販売を開始
昭和58年1月	おむすびロボットの製造販売を開始
昭和60年4月	広島営業所開設
7月	仙台営業所開設
9月	海外営業部設置
昭和61年3月	商号を鈴茂器工株式会社に変更
4月	大阪営業所開設
6月	浜松営業所開設
平成元年5月	新しい米飯加工商品の開発からの提案営業展開を主たる目的としてRIC（ライス・アイデア・センター）事業部を設置
平成2年12月	東京工場厚生棟を増築
平成3年5月	東京工場第二工場棟落成
平成4年6月	ショールーム拡充のため大阪営業所を吹田市春日に移転
平成6年8月	新宿区新宿、大橋御苑ビル内に本社移転
10月	東京工場管理事務棟新築落成
平成7年1月	ショールーム拡充のため浜松営業所を浜松市渡瀬町に移転
平成8年11月	小型機の需要増加に対応するため東京工場棟を新築落成
平成10年12月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を設立
平成12年4月	九州営業所開設
平成13年3月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を清算
9月	ショールーム拡充のため仙台営業所を仙台市卸町に移転
平成15年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	練馬区豊玉北に本社移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	米国子会社 Suzumo International Corporation を設立
平成18年5月	大阪営業所を箕面市に移転
平成19年11月	株式会社セハー日本の株式100%を取得し子会社化（現連結子会社）

3 【事業の内容】

事業内容

当社グループは、寿司用米飯加工機器(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機器(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機器の製造・販売を主たる事業としており、主に回転寿司・持ち帰り寿司・居酒屋・レストラン等の飲食業、スーパーマーケット・デパート等の小売業、コンビニエンスストア向け大手惣菜業者等に対して製品の販売を行っております。また、これらの販売に付随して炊飯関連機器、寿司用資材、アルコール系洗浄剤、除菌剤等の商品も販売しております。

販売については、当社グループからこれらのユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等(以下、商社等)および当社製品を専売する販売代理店2社を通じて販売を行っております。加えて、海外市場については、主に国内外の商社等を通じて、アジア、北米等の地域に製品を販売しており、平成21年3月期における海外向けの販売比率は12.3%であります。

製品の保守点検については、当社、販売代理店及び一部の商社等で行っている他、関東甲信越区域における大型機の保守点検等の一部の業務については、業務効率化を図るため、保守点検業務を営んでいるスズモメンテナンス(株)に委託しております。

(1) 製商品の内容について

① 製品

寿司ロボット

主要製品は、にぎり寿司ロボット、のり巻きロボットおよびいなり寿司ロボットであります。シャリ玉・のり巻き等の成形、整列および保温等の機能を有しており、作業の合理化・省力化を目的として主に回転寿司・持ち帰り寿司・居酒屋・レストラン等の飲食業、スーパーマーケット・デパート等の小売業等にて使用されております。

おむすびロボット

当該製品は、おむすびの成形、自動包装等の機能を有しており、作業の合理化・省力化を目的として、主にラーメン店・レストラン等の飲食業、スーパーマーケット・デパート等の小売業およびコンビニエンスストア向け大手惣菜業者等にて使用されております。

その他製品及び部品

寿司ロボット・おむすびロボットに区分されない卓上型タイプ米飯計量盛付機「シャリ弁ロボ」および、当社製品を使用する際に関連的に使用される昇降式米飯供給機、ロール海苔・ロールフィルムカッター等の製品並びに、補修用部品であります。

② 商品

炊飯関連機器

当社製品を使用する際に関連的に使用される米穀の計量・自動洗米機、炊飯器等であります。

寿司用資材

寿司の製造販売過程において関連的に消費されるお酢、わさび、シャリコンテナ、寿司トレイ等の消耗品であります。

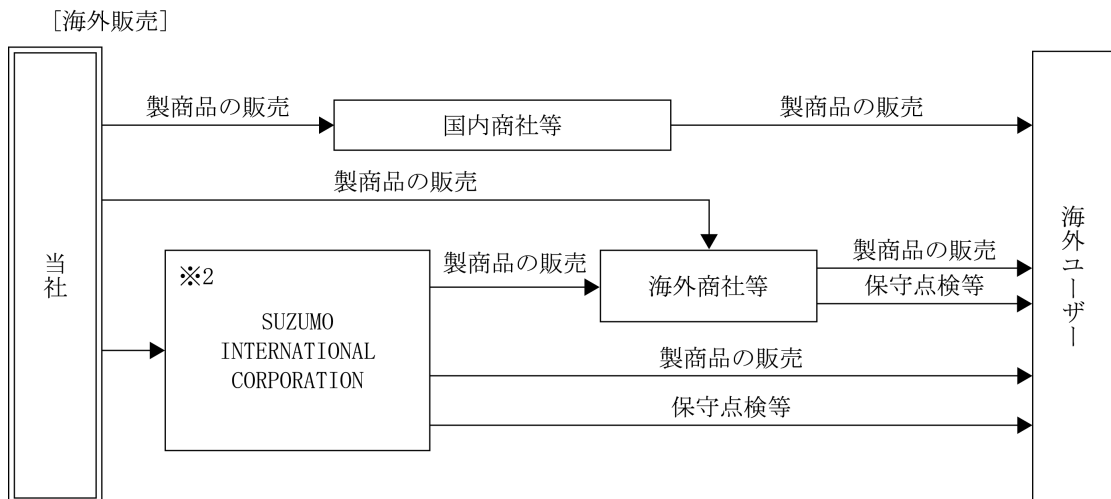
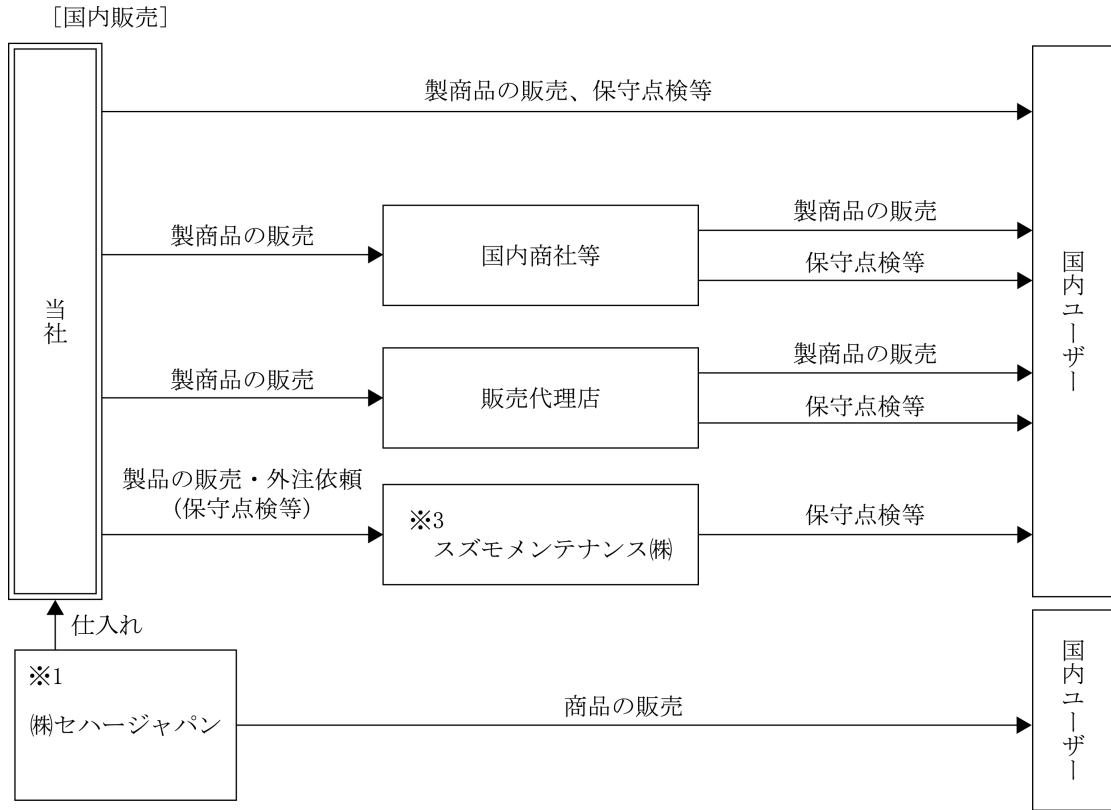
アルコール系洗浄剤、除菌剤

当社製品を使用する際に関連的に使用されるアルコール系洗浄剤、除菌剤等であります。

③ その他

寿司ロボットおよびおむすびロボット等の保守料等であります。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社
 ※3 非関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株セハージャパン	東京都台東区	16,000	米飯加工機械 関連	100.0	・ 同社製品を一部当社へ販売 ・ 金融機関からの借入金に対し当社が債務保証 ・ 役員の兼任あり

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
全社共通	244(15)
合計	244(15)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235(13)	36.8	9.1	5,462,734

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、前連結会計年度は連結貸借対照表のみを作成しております。

従いまして、当連結会計年度が連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、1 業績等の概要、2 生産、受注及び販売の状況、および 7 財政状態及び経営成績の分析については、前年同期との対比を行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱とそれに伴う米国経済の急激な減速に加え、欧州や新興国においても大幅な景気後退となっております。わが国におきましても世界的な景気の減速や急激な円高の進行等を背景として企業業績が悪化し、雇用状況、個人消費にまで影響が及ぶ等、かつてない厳しい局面に置かれております。

外食産業におきましては、回転寿司の業態が比較的好調に推移していますが、全体的には、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みによる消費者マインドの低下、店舗の統廃合、出店計画の見直しなどの設備投資の抑制がある中、一連の食品偽装や消費期限偽装問題の影響から、お客様の食の安心・安全に対する意識は依然として高く、厳しい経営環境で推移しております。

このような外部環境にあって、当社グループは変革の時代を勝ち抜くグローバル企業として、創造力と独自技術を駆使し、新しい付加価値製品の開発や、販売体制の更なる強化を図っております。第3四半期においては、予めから開発しておりました超小型シャリ玉ロボット「SSN-Fシリーズ」を発売いたしました。本製品の特長は、お寿司のシャリを切らない独自技術による成型や超コンパクト設計による利便性にあります。また、一昨年100%子会社といたしました株式会社セハージャパンについては、計画どおり営業施策の徹底と販売管理の整備を着実に進めております。

当連結会計年度の販売状況につきましては、お客様の店舗運営の効率化・省力化にお応えできるよう、主力製品を中心に、きめ細かい販売活動や新規開拓の推進、更に当社独自のスズモフェアの開催など総力を挙げて取り組みました。しかしながら、第4四半期に入ってから企業の設備投資の延期・抑制等により売上の減少を余儀なくされました。

また、海外の販売状況については、世界的な景気後退や急激な円高の影響を受け、北米地域、アジア地域におきまして売上げが減少いたしました。

株式会社セハージャパンについては、アルコール系洗浄剤、植物油等の販売は概ね順調に推移いたしました。また、期後半には、業務用厨房の衛生環境と食の安心・安全に大いに役立つ衛生管理システムを新しく立ち上げております。今後、新規事業として全国展開を図ってまいります。

また、生産面においては、スズモ・イノベーション運動を中心に原価低減や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高合計は52億55百万円となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高39億71百万円、炊飯関連機器および食品資材等の売上高11億80百万円、その他売上高1億3百万円となりました。

また、利益につきましては、営業利益は2億73百万円、経常利益は2億82百万円、当期純利益は1億69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し21億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払2億24百万円、たな卸資産の増加43百万円、仕入債務の減少37百万円、賞与引当金の減少34百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益2億87百万円、減価償却費2億27百万円、売上債権の減少1億44百万円等による資金の増加の結果、2億94百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2億13百万円、投資有価証券の取得1億3百万円等による資金の減少の結果、3億44百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払74百万円等による資金の減少の結果、81百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
寿司・おむすびロボット	3,314,379
その他製品及び部品	682,593
合計	3,996,972

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
寿司・おむすびロボット	3,257,606	26,276
その他製品及び部品	699,274	2,182
製品小計	3,956,881	28,459
炊飯関連機器	142,290	1,946
寿司用資材	1,042,186	9,412
商品小計	1,184,477	11,358
その他	103,297	—
合計	5,244,655	39,817

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
寿司・おむすびロボット	3,265,502
その他製品及び部品	706,183
製品小計	3,971,685
炊飯関連機器	142,503
寿司用資材	1,038,489
商品小計	1,180,993
その他	103,297
合計	5,255,975

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度の輸出版売高および輸出割合は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
644,205	12.3

- 4 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
アジア地区 (%)	38.7
北アメリカ地区 (%)	10.8
ヨーロッパ地区 (%)	30.2
オセアニア地区 (%)	18.4
その他地区 (%)	1.9
合計 (%)	100.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア地域 韓国、台湾、中国等
(2) 北アメリカ地域 米国、カナダ
(3) ヨーロッパ地域 英国、スイス、ドイツ等
(4) オセアニア地域 オーストラリア、ニュージーランド等
(5) その他地域 U. A. E、イスラエル等

3 【対処すべき課題】

わが国および諸外国の景気後退が長期化する様相となっており、景気後退の底が見えてこない状況であります。当社グループを取り巻く経営環境は、企業の投資抑制の影響や多様化する消費者嗜好への対応等、依然として厳しい状態が続く中、一連の食品偽装や消費期限偽装問題の影響も残っており、お客様の食の安心・安全に対する意識は高く、厳しい経営環境で推移すると思われま

す。この様な環境の中で当社グループは、連結子会社である株式会社セハーージャパンとの相乗効果による収益拡大を図り、成長路線を確実なものにしていく所存であります。価値創造型企業として、お客様の視点にたった省力化機械の開発と提案型販売の充実など全社挙げて取り組んでまいります。

平成21年度の重要課題といたしましては

- ①マーケットニーズを的確に捉え、「お客様に満足していただける新製品開発」を推進する。
- ②品質保証体制の更なる充実と原価低減を推進する。
- ③株式会社セハーージャパン(連結子会社)の販売体制の強化を行う。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) ユーザーの出店計画等の影響について

当社グループは、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的に受注もあります。

当社グループといたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループが主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社グループにおいては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害に対する影響について

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの製品は、その需要先が、回転寿司店・持ち帰り寿司店・居酒屋・レストラン等の飲食店、スーパーマーケット・デパート等の小売店、コンビニエンスストア向け大手惣菜業者等多岐に渡るため、ユーザーの多種多様なニーズに応えるための研究開発に常に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、営業部門が把握したユーザーのニーズをもとに、新製品の開発、既存製品の性能の向上、小型化、省力化、低価格化等を目的として、東京工場を中心に製品の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は86百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりでありました。

独自計量方式でふんわりとしたシャリ玉を最大毎時3,600カン生産出来る能力を持つ超小型シャリ玉ロボット(SSN-FLA/FRA)を開発いたしました。

また、同時に超小型シャリ玉ロボットと連動し高機能化した軍艦巻き装置(SCG-DLD/DRD)およびシャリ玉移載装置(TRS-FMA)を開発いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、63億28百万円となりました。流動資産は2億12百万円減少の37億83百万円、固定資産は82百万円増加し25億45百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億32百万円、受取手形及び売掛金の減少1億45百万円などであります。

負債は、未払法人税等の減少が1億24百万円、未払金の減少43百万円、支払手形及び買掛金の減少37百万円、賞与引当金の減少34百万円などが主な要因で、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、8億31百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、54億96百万円となりました。自己資本比率は86.9%(前期83.8%)となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、販売競争が厳しさを増す中、主力製品を中心とした拡大販売活動やきめ細かな新規開拓、さらに当社独自のスズモフェアの開催など総力を挙げて取り組みました。また、お客様からのご提案・ご要望などを経営に反映させるべく、お客様満足度調査を数年にわたり実施しております。

また、生産面においては、原価低減活動や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、52億55百万円となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高39億71百万円、炊飯関連機器および食品資材等の売上高11億80百万円、その他売上高1億3百万円となりました。

売上総利益は23億4百万円で、売上総利益率は43.8%となりました。

販売費及び一般管理費は20億30百万円で、売上高販管費比率は38.6%となりました。

経常利益は2億82百万円で、経常利益率は5.4%となりました。

当期純利益は1億69百万円で、当期純利益率は3.2%となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、34円09銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、2億23百万円であります。

その主なものは、東京工場における製品の金型等の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都練馬区)	米飯加工 機械関連	管理設備 営業設備	479,275	3,174	522,307 (953.52)	10,926	1,015,683	89 [2]
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	米飯加工 機械関連	生産設備	437,177	80	27,166 (2,713.00)	137,747	602,171	98 [11]
仙台営業所 (宮城県仙台市 若林区)	米飯加工 機械関連	営業設備	35,267	—	127,969 (1,121.53)	339	163,575	11
浜松営業所 (静岡県浜松市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	6	—	—	228	234	11
大阪営業所 (大阪府箕面市)	米飯加工 機械関連	営業設備	91,577	—	88,728 (535.23)	74	180,380	11
広島営業所 (広島県広島市 安佐南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	167	—	—	52	219	7
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	米飯加工 機械関連	営業設備	1,531	—	—	622	2,153	8
合計			1,045,004	3,254	766,170 (5,323.28)	149,990	1,964,419	235 [13]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しています。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は34,227千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
金属ほか加工機械	一式	7年	8,676	15,906	所有権移転外ファイ ナンス・リース
コンピューター	一式	5年	4,453	12,688	所有権移転外ファイ ナンス・リース
サーバー・コンピュー ター	一式	4年	2,064	4,816	所有権移転外ファイ ナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セハー ジャパン	本社他 (東京都台 東区他)	米飯加工 機械関連	管理設備 営業設備	237	—	—	341	579	9 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品の合計額であります。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,842千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	製造部門	生産設備	24,006	—	自己資金及び ファイナンス・リース	平成21 年4月	平成21 年7月	—
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	製造部門	情報システム	13,050	—	自己資金	平成21 年4月	平成21 年6月	—
合 計			37,056					

- (注) 1 平成21年3月31日現在、今後の主要な設備計画は上記のとおりです。
2 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す
計	4,960,000	4,960,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	2,400	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	96,100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使または「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

- 3 各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できる。また、いずれの場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月25日 (注) 1	500,000	4,960,000	74,500	571,200	103,150	399,850

(注) 1 平成15年4月25日付の有償一般募集増資(ブックビルディング方式)

発行価格	380円
引受価額	355円30銭
発行価額	298円
資本組入額	149円

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	27	—	—	1,715	1,759	—
所有株式数(単元)	—	2,866	186	791	—	—	45,754	49,597	300
所有株式数の割合(%)	—	5.78	0.38	1.59	—	—	92.25	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	33.77
鈴木美奈子	東京都練馬区	678	13.66
鈴木映子	東京都杉並区	678	13.66
平田邦治	愛知県名古屋市天白区	180	3.62
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	103	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	100	2.02
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	80	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	80	1.61
鈴茂器工従業員持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	70	1.41
鈴木康友	東京都墨田区	44	0.88
計	—	3,687	74.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,700	49,597	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,597	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第45回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、生産設備、研究開発費用および販売網の強化・整備などに有効投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会	74	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,360) 1,005	1,220	926	748	620
最低(円)	(606) 790	780	709	460	316

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第45期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	500	445	435	470	468	465
最低(円)	316	380	370	398	412	425

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小根田 育治	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 昭和46年5月 昭和55年7月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年6月 平成7年12月 平成8年1月 平成13年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	宮園オート株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社営業本部長 当社取締役 営業本部長 当社常務取締役 営業本部長 当社常務取締役 東京工場長 当社常務取締役 生産本部長 当社常務取締役 営業本部長 当社常務取締役 営業本部長兼 海外営業部長 当社代表取締役・専務取締役 営業本部長兼海外営業部長 当社代表取締役・専務取締役 営業 本部長 当社営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	30
常務取締役	管理本部管 掌兼情報シ ステム部長 兼内部統制 担当	鈴木 美奈子	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月	株式会社メイツ入社 当社入社 社長室長 当社社長室長兼システム統括部長 当社取締役 管理本部長兼システ ム統括部長 当社常務取締役 管理本部管掌兼 システム統括部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部管掌兼 情報システム部長兼内部統制担当 (現任)	(注) 2	678
取締役	生産本部長	鈴木 和裕	昭和22年2月6日生	昭和44年8月 平成4年1月 平成9年1月 平成13年6月 平成13年12月 平成15年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年6月	東光株式会社入社 当社入社 当社技術部長 当社取締役 技術部長 当社取締役 生産本部東京工場長 兼技術部長 当社取締役 東京工場長 当社取締役 東京工場長兼製造部 長 当社取締役 東京工場長兼技術部 長 当社取締役 生産本部長(現任)	(注) 2	6
取締役	営業本部長	神谷 和利	昭和30年11月5日生	昭和53年4月 昭和61年6月 平成9年11月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月	株式会社タカラ堂入社 当社入社 当社営業本部第二営業部長 当社営業本部長兼第二営業部長 当社営業本部長 当社取締役 営業本部長(現任)	(注) 2	3
取締役	管理本部長 兼経理部長	藤田 進一	昭和25年3月10日生	昭和50年9月 平成16年8月 平成19年6月 平成19年11月	富士レビオ株式会社入社 当社入社 管理本部総務部長 当社取締役 管理本部長兼総務部 長 当社取締役 管理本部長兼経理部 長(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		岡本 幹弘	昭和14年3月5日生	平成元年9月 平成2年2月 平成4年4月 平成5年4月 平成8年2月 平成12年6月 平成15年7月 平成17年6月	王司興産株式会社入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社社長室長 当社常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宇佐公興	昭和14年2月20日生	昭和41年4月 昭和48年9月 平成8年6月	大京観光株式会社入社 豊築産業株式会社 代表取締役 当社監査役(現任)	(注) 4	2
監査役		與儀治	昭和14年2月27日生	昭和36年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成16年6月	日綿実業株式会社入社 ニチメンマシナリー株式会社退社 オリックス株式会社入社 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							726

- (注) 1 監査役 宇佐公興氏および與儀 治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 非常勤監査役の宇佐公興氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。同じく與儀 治氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、上場企業として社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。また、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくため、経営の意思決定の迅速化と効率化を図り、経営の基本方針を明確にするため、業務執行状態と経営監視状態を明確に分離し、適正な企業姿勢によるビジネスを展開する事としております。

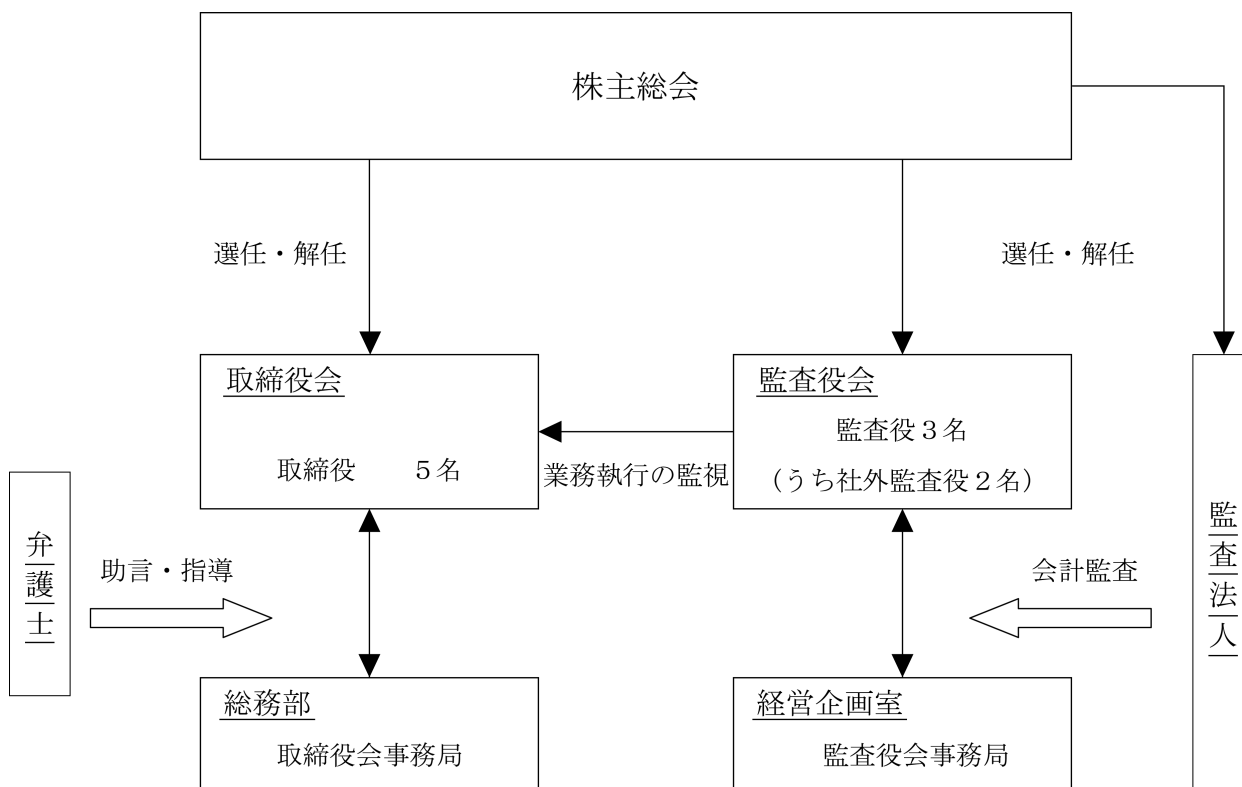
①会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度採用会社で、社外監査役を2名、社内監査役（常勤）1名を選任し、経営への牽制機能を備えております。

取締役会につきましては、取締役5名で構成されており、代表取締役社長が主宰し、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催のほか必要に応じ開催しております。取締役の業務執行に関する意思決定および監督をより的確に行うため、原則として、取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視するとともに、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、継続的な発展を追求し、「米飯主食文化を世界へ」を経営指針として、社是（誠実、情熱、創造）に則った行動規範を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点としております。更に、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、それぞれの立場で自らの問題として捉え、業務運営にあたっております。統括的な組織としては、社長直轄の経営企画室が責任部署となり、法令・定款に適合しているかを確認するとともに、重要な事項については、顧問弁護士や会計監査人から指導、助言を得て、取り組めるような専管組織として位置づけされております。

また、当社は取締役および使用人等がコンプライアンス上、疑義ある行為があったとの情報があれば、常勤監査役、経営企画室長に連絡し、適正な対応をとることにしております。

当社の組織体制は、管理本部、営業本部、生産本部、社長直属の経営企画室により構成されております。また、社長直属の経営企画室により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しており、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を目指し、監査役および会計監査人と連携しながら内部監査を充実させております。

企業にとってコンプライアンスが益々重要視されてきており、当社でもコンプライアンスの実践を経営の重要課題として位置付けてまいります。

ニ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の経営企画室（2名）により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しております。これらにより、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、取締役の業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行の監督を的確に行い、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務監査を強化しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
渡邊 芳樹	9年
鶴見 寛	5年
陶江 徹	1年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他12名であります。

ヘ 社外取締役および社外監査役との関係

当社と社外監査役2名の間には、人的関係および取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役は、当期末現在で当社株式2,000株所有しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスやリスクマネジメントは、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。更に、社長が直接責任者となり、重要な事項につきましては顧問弁護士や会計監査人等、その他必要な第三者の指導、助言を得て業務運営にあたっております。また、不測事態が発生した場合には、社長指揮下の「緊急対策本部」を設けて情報収集と社内外への情報開示を行うとともに、原因の究明と再発防止策に努めております。

③役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額

取締役	5名	110百万円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	3名	11百万円（うち社外監査役2名 6百万円）

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

イ 取締役会は、毎月1回定時開催のほか必要に応じ開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また、各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

ロ 平成20年5月と12月に、IR活動の一環として証券アナリスト、機関投資家等を対象とした決算説明会、中間決算説明会を開催いたしました。

⑤取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議については累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、期末日を連結子会社のみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,773	2,101,751
受取手形及び売掛金	871,374	726,180
たな卸資産	780,414	※4 823,787
繰延税金資産	92,347	66,400
その他	18,471	65,963
貸倒引当金	△1,175	△988
流動資産合計	3,995,206	3,783,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,019,669	2,025,706
減価償却累計額	△920,206	△980,464
建物及び構築物（純額）	1,099,463	1,045,241
機械装置及び運搬具	13,067	13,067
減価償却累計額	△8,298	△9,812
機械装置及び運搬具（純額）	4,768	3,254
工具、器具及び備品	800,132	998,314
減価償却累計額	△707,783	△847,982
工具、器具及び備品（純額）	92,349	150,331
土地	766,170	766,170
有形固定資産合計	1,962,751	1,964,999
無形固定資産		
のれん	37,311	29,849
その他	58,427	53,279
無形固定資産合計	95,739	83,128
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 128,986	※1 217,474
繰延税金資産	150,493	129,530
その他	202,010	164,132
貸倒引当金	△77,010	△13,519
投資その他の資産合計	404,480	497,617
固定資産合計	2,462,971	2,545,744
資産合計	6,458,177	6,328,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,626	191,959
短期借入金	26,442	29,040
未払金	106,116	62,883
未払法人税等	127,833	3,219
未払消費税等	27,776	1,945
未払費用	75,130	71,482
賞与引当金	145,725	111,132
その他	22,983	29,734
流動負債合計	761,635	501,396
固定負債		
長期借入金	11,575	5,760
退職給付引当金	204,600	230,685
役員退職慰労引当金	70,429	75,163
その他	—	18,936
固定負債合計	286,605	330,545
負債合計	1,048,240	831,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,411,502	4,505,809
自己株式	△1,115	—
株主資本合計	5,381,437	5,476,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,499	20,038
評価・換算差額等合計	28,499	20,038
純資産合計	5,409,936	5,496,897
負債純資産合計	6,458,177	6,328,839

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		5,255,975
売上原価		2,951,904
売上総利益		2,304,071
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,030,959
営業利益		273,111
営業外収益		
受取利息		4,258
受取配当金		1,926
受取手数料		1,089
保険解約返戻金		3,224
その他		2,162
営業外収益合計		12,662
営業外費用		
支払利息		696
手形売却損		870
売上割引		1,391
その他		179
営業外費用合計		3,137
経常利益		282,636
特別利益		
貸倒引当金戻入額		4,098
その他		330
特別利益合計		4,428
特別損失		
有形固定資産除却損	※3	54
特別損失合計		54
税金等調整前当期純利益		287,010
法人税、住民税及び事業税		65,395
法人税等調整額		52,551
法人税等合計		117,947
当期純利益		169,063

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		571,200
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		571,200
資本剰余金		
前期末残高		399,850
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		399,850
利益剰余金		
前期末残高		4,411,502
当期変動額		
剰余金の配当		△74,400
当期純利益		169,063
自己株式の処分		△356
当期変動額合計		94,306
当期末残高		4,505,809
自己株式		
前期末残高		△1,115
当期変動額		
自己株式の処分		1,115
当期変動額合計		1,115
当期末残高		—
株主資本合計		
前期末残高		5,381,437
当期変動額		
剰余金の配当		△74,400
当期純利益		169,063
自己株式の処分		758
当期変動額合計		95,422
当期末残高		5,476,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		28,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8,461
当期変動額合計		△8,461
当期末残高		20,038

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

純資産合計	
前期末残高	5,409,936
当期変動額	
剰余金の配当	△74,400
当期純利益	169,063
自己株式の処分	758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,461
当期変動額合計	86,960
当期末残高	5,496,897

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		287,010
減価償却費		227,370
のれん償却額		7,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△34,593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		26,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4,733
受取利息及び受取配当金		△6,185
支払利息及び手形売却損		1,566
投資有価証券売却損益 (△は益)		△330
売上債権の増減額 (△は増加)		144,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△43,372
仕入債務の増減額 (△は減少)		△37,667
未払費用の増減額 (△は減少)		△3,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△25,830
その他		△35,294
小計		514,159
利息及び配当金の受取額		6,290
利息の支払額		△696
手形売却に伴う支払額		△870
法人税等の支払額		△224,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		294,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△103,155
投資有価証券の売却による収入		730
有形固定資産の取得による支出		△213,896
貸付けによる支出		△25,500
貸付金の回収による収入		7,380
差入保証金の回収による収入		200
保険積立金の積立による支出		△10,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		△344,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,765
長期借入れによる収入		15,000
長期借入金の返済による支出		△20,983
リース債務の返済による支出		△4,885
配当金の支払額		△74,400
その他		741
財務活動によるキャッシュ・フロー		△81,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△132,021
現金及び現金同等物の期首残高		2,233,773
現金及び現金同等物の期末残高		* 2,101,751

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン 当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン</p> <p>(2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1227 901 1294"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度法人税法の改正を契機として、当連結会計年度から、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～50年	工具器具備品	2～10年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1249 1348 1317"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～50年	工具器具備品	2～10年
	建物	5～50年								
工具器具備品	2～10年									
建物	5～50年									
工具器具備品	2～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、当連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、のれんは翌年度より償却いたします。	のれんは、5年間で均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結会社及び関連会社に対する出資の額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 29,779千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 20,744千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 127,952千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の次の会社のリース会社からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Suzumo International Corporation</p> <p style="padding-left: 80px;">1,055千円</p> <p style="padding-left: 40px;">—————</p>	<p>※1 非連結会社及び関連会社に対する出資の額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 29,779千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 47,020千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 87,373千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の次の会社のリース会社からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Suzumo International Corporation</p> <p style="padding-left: 80px;">154千円</p> <p>※4 たな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 529,452千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 219,656千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 74,677千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">給料及び手当 705,234千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 66,878千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 24,512千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 13,733千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,873千円</p> <p>※3 有形固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 54千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000	—	—	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,858	239	2,098	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
取得による増加 239株

減少数の内訳は、次の通りであります。
連結子会社が保有する当社株式の売却による減少 2,098株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,400	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,101,751千円
現金及び現金同等物	2,101,751千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピュータ(工具器具備品)であります。 無形固定資産 主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	60,732	36,150	24,582	機械及び装置	60,732	44,826	15,906
工具器具備品	47,309	33,887	13,421	工具器具備品	27,053	20,504	6,548
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	13,991	3,189	10,801	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	7,436	15,805
合計	122,032	73,227	48,805	合計	111,026	72,766	38,259
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18,534千円				1年内 17,457千円			
1年超 30,271千円				1年超 20,802千円			
合計 48,805千円				合計 38,259千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 30,351千円				支払リース料 20,712千円			
減価償却費相当額 30,351千円				減価償却費相当額 20,712千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,987	91,047	48,060
	小計	42,987	91,047	48,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		42,987	91,047	48,060

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,160

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上価額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100,000	99,850	△150
合計	100,000	99,850	△150

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,557	56,201	34,643
	小計	21,557	56,201	34,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,185	23,333	△852
	小計	24,185	23,333	△852
合計		45,742	79,534	33,791

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
730	330	—

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,160
合計	8,160

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	—	—	100,000	—
合計	—	—	100,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△204,600
(2) 未積立退職給付債務	△204,600
(3) 連結貸借対照表計上額純額	△204,600
(4) 退職給付引当金	△204,600

3 退職給付費用の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)
	金額(千円)
退職給付費用	31,247
(1) 勤務費用	31,247

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内容

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△230,685
(2) 未積立退職給付債務	△230,685
(3) 連結貸借対照表計上額純額	△230,685
(4) 退職給付引当金	△230,685

3 退職給付費用の内容

	当前連結会計年度(平成21年3月31日)
	金額(千円)
退職給付費用	41,657
(1) 勤務費用	41,657

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	240,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	240,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	240,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	240,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	240,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	240,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	13,147 千円		14,587 千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	1,729 "		2,582 "
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	17,377 "		6,512 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	31,337 "		5,414 "
	未払事業税等		賞与引当金
	11,738 "		45,248 "
	賞与引当金		退職給付引当金
	59,324 "		93,912 "
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	83,288 "		30,622 "
	役員退職慰労引当金		その他
	28,786 "		6,564 "
	その他		評価性引当金
	8,135 "		△2,442 "
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△12,026 "		△7,071 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	242,840 千円		195,931 千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	投資有価証券評価益		投資有価証券評価益
	△12,026 千円		△7,071 千円
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	12,026 "		7,071 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	— 千円		— 千円
	差引：繰延税金負債純額		差引：繰延税金負債純額
	— 千円		— 千円
		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	249,417	69,333	194,642	118,339	12,472	644,205
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	5,255,975
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	1.3	3.7	2.3	0.2	12.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …… 韓国、台湾、中国等

(2)北米 …… 米国、カナダ

(3)欧州 …… 英国、スイス、ドイツ等

(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド等

(5)その他の地域 …… U.A.E、イスラエル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,091円 12銭	1株当たり純資産額 1,108円 25銭
	1株当たり当期純利益 34円 09銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

- (注) 1 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載を省略しております。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	169,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,063
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,234	24,000	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,208	5,040	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	6,834	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,575	5,760	2.2	平成22年1月31日～ 平成23年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	18,936	—	平成22年4月1日～ 平成25年6月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	38,017	60,570	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,040	720	—	—
リース債務	6,834	6,834	4,762	505

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,339,005	1,397,530	1,275,404	1,244,034
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	62,877	113,438	82,622	28,072
四半期純利益金額 (千円)	35,839	64,282	46,256	22,685
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.23	12.97	9.33	4.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205,774	2,095,052
受取手形	70,307	58,629
売掛金	703,448	574,215
商品	14,458	11,280
製品	466,468	486,114
原材料	201,513	210,227
仕掛品	67,466	74,677
貯蔵品	2,449	2,246
前払費用	16,458	19,613
繰延税金資産	91,155	66,023
その他	2,009	42,473
貸倒引当金	△264	△72
流動資産合計	3,841,245	3,640,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,959,031	1,965,068
減価償却累計額	△889,805	△946,976
建物（純額）	1,069,226	1,018,092
構築物	60,297	60,297
減価償却累計額	△30,318	△33,385
構築物（純額）	29,978	26,912
機械及び装置	1,963	1,963
減価償却累計額	△1,856	△1,883
機械及び装置（純額）	107	80
車両運搬具	11,103	11,103
減価償却累計額	△6,442	△7,929
車両運搬具（純額）	4,660	3,174
工具、器具及び備品	797,726	995,908
減価償却累計額	△706,221	△845,918
工具、器具及び備品（純額）	91,505	149,990
土地	766,170	766,170
有形固定資産合計	1,961,649	1,964,419
無形固定資産		
ソフトウェア	52,324	47,307
電話加入権	5,333	5,333
無形固定資産合計	57,657	52,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,207	187,694
関係会社株式	104,779	104,779
出資金	6,710	6,710
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	14,620	12,740
関係会社長期貸付金	—	20,000
破産更生債権等	747	1,153
長期前払費用	511	73
差入保証金	34,978	34,719
会員権	88,954	23,211
繰延税金資産	146,199	127,818
保険積立金	48,339	58,706
貸倒引当金	△77,010	△13,519
投資その他の資産合計	468,037	564,087
固定資産合計	2,487,344	2,581,147
資産合計	6,328,590	6,221,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,587	130,862
リース債務	—	6,834
未払金	101,899	61,594
未払費用	75,130	71,303
未払法人税等	121,227	3,129
未払消費税等	25,570	—
前受金	6,997	10,602
預り金	9,109	9,632
賞与引当金	144,652	109,791
その他	1,545	254
流動負債合計	652,719	404,005
固定負債		
リース債務	—	18,936
退職給付引当金	203,389	228,946
役員退職慰労引当金	61,429	72,829
固定負債合計	264,819	320,713
負債合計	917,538	724,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金	399,850	399,850
資本剰余金合計	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	2,501,502	2,595,824
利益剰余金合計	4,411,502	4,505,824
株主資本合計	5,382,552	5,476,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,499	20,038
評価・換算差額等合計	28,499	20,038
純資産合計	5,411,052	5,496,912
負債純資産合計	6,328,590	6,221,631

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	4,298,723	3,971,685
商品売上高	889,962	820,682
その他の売上高	95,734	103,297
売上高合計	5,284,420	4,895,665
売上原価		
商品期首たな卸高	14,166	14,458
製品期首たな卸高	614,700	466,468
当期商品仕入高	711,980	654,201
当期製品製造原価	2,128,063	2,121,644
他勘定振替高	※1 10,552	※1 2,872
商品期末たな卸高	14,458	11,280
製品期末たな卸高	466,468	486,114
売上原価合計	2,977,431	2,756,504
売上総利益	2,306,989	2,139,160
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,328	4,418
広告宣伝費	17,903	19,725
荷造運搬費	63,336	65,872
展示会費	64,691	59,448
販売促進費	3,632	3,832
製品保守費	30,800	30,277
貸倒引当金繰入額	1,645	3,139
役員報酬	89,040	111,480
給料及び手当	643,590	659,673
賞与	76,497	64,789
賞与引当金繰入額	87,054	66,611
退職給付引当金繰入額	17,527	23,984
役員退職慰労引当金繰入額	11,400	11,400
退職金	815	975
法定福利費	125,759	128,549
福利厚生費	35,399	35,433
通信費	31,138	28,971
旅費及び交通費	136,275	123,050
賃借料	25,957	26,157
リース料	61,088	55,060
支払手数料	70,484	63,465
減価償却費	48,222	44,582
ソフトウェア償却費	18,078	17,469
その他	※2 231,855	※2 222,494
販売費及び一般管理費合計	1,897,521	1,870,863
営業利益	409,467	268,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,057	4,191
受取配当金	1,605	1,890
受取手数料	1,076	1,689
受取保険金	3,310	—
その他	1,914	1,928
営業外収益合計	8,964	9,699
営業外費用		
手形売却損	215	172
保険解約損	716	—
その他	608	474
営業外費用合計	1,540	647
経常利益	416,892	277,349
特別利益		
投資有価証券売却益	—	330
貸倒引当金戻入額	—	4,098
特別利益合計	—	4,428
特別損失		
有形固定資産除却損	60	※3 54
特別損失合計	60	54
税引前当期純利益	416,832	281,723
法人税、住民税及び事業税	187,021	63,681
法人税等調整額	△29,745	49,320
法人税等合計	157,276	113,001
当期純利益	259,555	168,721

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,345,463	63.0	1,255,136	59.0
II 外注加工費		52,060	2.4	28,888	1.4
III 労務費		567,667	26.6	544,875	25.6
IV 経費		169,069	7.9	299,955	14.1
当期総製造費用		2,134,261	100.0	2,128,855	100.0
期首仕掛品たな卸高		61,268		67,466	
期末仕掛品たな卸高		67,466		74,677	
当期製品製造原価		2,128,063		2,121,644	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
賃借料	8,124	8,069
リース料	28,405	27,640
減価償却費	46,598	156,289
ソフトウェア償却費	3,725	5,658

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,316,347	2,501,502
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	259,555	168,721
当期変動額合計	185,155	94,321
当期末残高	2,501,502	2,595,824
株主資本合計		
前期末残高	5,197,397	5,382,552
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	259,555	168,721
当期変動額合計	185,155	94,321
当期末残高	5,382,552	5,476,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,751	28,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	△8,461
当期変動額合計	747	△8,461
当期末残高	28,499	20,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	5,225,148	5,411,052
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	259,555	168,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	△8,461
当期変動額合計	185,903	85,860
当期末残高	5,411,052	5,496,912

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	416,832
減価償却費	97,081
ソフトウェア償却費	21,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,565
受取利息及び受取配当金	△2,663
有形固定資産除却損	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,044
その他	10,185
小計	799,661
利息及び配当金の受取額	1,913
法人税等の還付額	12,986
法人税等の支払額	△257,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,679
ソフトウェアの取得による支出	△11,362
投資有価証券の取得による支出	△3,037
関係会社株式の取得による支出	△75,000
貸付金の回収による収入	1,880
差入保証金の回収による収入	222
その他	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△74,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,610
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,205,774

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①子会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品、材料、仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 工具器具備品 2～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度法人税法の改正を契機として、当事業年度から、償却可能限度額まで償却が終了したものについては翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6,126千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p> <p>なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>前事業年度において、営業外収益「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前事業年度484千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,960,000	—	—	4,960,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,400	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	2,205,774千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△一千円
現金及び現金同等物	2,205,774千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピューター(工具器具備品)であります。 無形固定資産 主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	60,732	36,150	24,582	機械及び装置	60,732	44,826	15,906
工具器具備品	47,309	33,887	13,421	工具器具備品	27,053	20,504	6,548
ソフトウェア	13,991	3,189	10,801	ソフトウェア	23,241	7,436	15,805
合計	122,032	73,227	48,805	合計	111,026	72,766	38,259
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,534千円	1年内			17,457千円
1年超			30,271千円	1年超			20,802千円
合計			48,805千円	合計			38,259千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			30,351千円	支払リース料			20,712千円
減価償却費相当額			30,351千円	減価償却費相当額			20,712千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	13,147千円	14,587千円
投資有価証券評価損	1,729千円	2,582千円
ゴルフ会員権評価損	17,377千円	6,512千円
貸倒引当金	31,337千円	5,414千円
未払事業税等	11,163千円	142千円
未払金	6,852千円	5,334千円
賞与引当金	58,873千円	44,684千円
退職給付引当金	82,779千円	93,181千円
役員退職慰労引当金	25,002千円	29,641千円
一括償却資産	1,118千円	1,275千円
繰延税金資産小計	249,381千円	203,355千円
評価性引当金	—千円	△2,442千円
繰延税金資産合計	249,381千円	200,913千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	△12,026千円	△7,071千円
繰延税金負債小計	△12,026千円	△7,071千円
繰延税金資産の純額	237,355千円	193,841千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.6%
留保金	1.0%	—%
住民税等均等割額	0.6%	1.0%
法人税還付金	△3.1%	—%
その他	△2.7%	△3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	40.1%

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係わる「関連当事者との取引」に関する注記を行っておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,090円94銭	1株当たり純資産額	1,108円25銭
1株当たり当期純利益	52円33銭	1株当たり当期純利益	34円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るの記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るの記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	259,555	168,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,555	168,721
普通株式の期中平均株式数(株)	4,960,000	4,960,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
カッパ・クリエイト(株)	24,000	38,112
元気寿司(株)	16,547	19,807
(株)関西スーパーマーケット	20,566	16,288
(株)日本包装リース	10,000	5,000
(株)ジー・テイスト	39,176	3,525
(株)とっぴい	60	3,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,800
船場繊維団地振興(株)	320	160
計	111,198	87,694

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
(株)三井住友銀行 第14回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,959,031	6,036	—	1,965,068	946,976	57,171	1,018,092
構築物	60,297	—	—	60,297	33,385	3,066	26,912
機械及び装置	1,963	—	—	1,963	1,883	26	80
車両運搬具	11,103	—	—	11,103	7,929	1,486	3,174
工具器具備品	797,726	199,548	1,367	995,908	845,918	141,008	149,990
土地	766,170	—	—	766,170	—	—	766,170
有形固定資産計	3,596,294	205,585	1,367	3,800,512	1,836,093	202,760	1,964,419
無形固定資産							
ソフトウェア	118,918	18,109	17,311	119,712	72,405	23,127	47,307
電話加入権	5,333	—	—	5,333	—	—	5,333
無形固定資産計	124,247	18,109	17,311	125,046	72,405	23,127	52,640
長期前払費用	2,631	—	—	2,631	2,558	438	73
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仙台営業所用倉庫	6,036千円
工具器具備品	東京工場金型ほか	179,257千円
ソフトウェア	製造情報管理システム	14,055千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,274	3,468	66,822	329	13,592
賞与引当金	144,652	109,791	144,652	—	109,791
役員退職慰労引当金	61,429	11,400	—	—	72,829

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,802
預金の種類	
当座預金	685
普通預金	1,088,707
定期預金	1,003,168
別段預金	688
小計	2,093,250
合計	2,095,052

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸東産業(株)	10,000
(株)高速	9,594
(株)プロシスタス	9,207
ナガノ鈴茂販売(株)	3,890
(株)折兼	3,331
その他	22,604
合計	58,629

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	11,573
5月	11,650
6月	19,539
7月	5,193
8月	10,671
合計	58,629

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)あきんどスシロー	98,778
(株)テクノサポート	56,373
カッパ・クリエイト(株)	33,638
北海道鈴茂販売(株)	30,067
日本クッカー(株)	12,586
その他	342,771
合計	574,215

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
703,448	5,122,433	5,251,665	574,215	90.1	45.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
炊飯関連機器	6,384
寿司用資材	4,896
合計	11,280

⑤ 製品

品名	金額(千円)
寿司ロボット・おむすびロボット	465,953
その他	20,161
合計	486,114

⑥ 材料

品名	金額(千円)
一括購入材料	31,222
製番引当材料	9,824
部品	169,179
合計	210,227

⑦ 仕掛品

品名	金額(千円)
寿司ロボット・おむすびロボット	73,741
製造部品	936
合計	74,677

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
販促用貯蔵品	1,564
用度品他雑品	682
合計	2,246

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
日油商事(株)	12,155
田中スチール工業(株)	11,313
(株)成電社	10,828
(株)北原産業	9,736
テルヤ電機(株)	7,210
その他	79,617
合計	130,862

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書	(第49期第1四半期)	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	(第49期第2四半期)	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第49期第3四半期)	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 確認書	(第49期第1四半期)	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	(第49期第2四半期)	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第49期第3四半期)	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員

公認会計士 渡邊芳樹 ㊞

業務執行社員

代表社員

公認会計士 鶴見 寛 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴茂器工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴茂器工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員

公認会計士 渡邊 芳樹 ㊞

業務執行社員

代表社員

公認会計士 鶴見 寛 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。